

令和 7 年 度

普通会計決算見込について

令和 8 年 9 月

大 阪 市

令和7年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位：百万円・%)

		決算見込額		(伸び率)			決算見込額		(伸び率)	
		R 7 年度	R 6 年度	増減額			R 7 年度	R 6 年度	増減額	
歳 入 総 額		2,077,137	2,089,132	(△ 0.6) △ 11,995	歳 出 総 額		2,050,041	2,064,170	(△ 0.7) △ 14,129	
	地 方 税	896,738	830,468	(8.0) 66,269	義 務 的 経 費		1,325,962	1,271,232	(4.3) 54,730	
	譲与税・交付金	145,364	150,529	(△ 3.4) △ 5,165	人 件 費		329,006	321,997	(2.2) 7,009	
	うち 定額減税減収補填 特 例 交 付 金	143	15,106	(△ 99.1) △ 14,963						
	地 方 交 付 税	43,541	46,534	(△ 6.4) △ 2,993	扶 助 費		776,658	743,167	(4.5) 33,491	
	国 庫 支 出 金	554,678	562,212	(△ 1.3) △ 7,534	うち 障 が い 者 自 立 支 援 給 付 費		207,041	174,715	(18.5) 32,327	
	うち 物価高騰対応重点 支援給付金支給事業	10,645	47,835	(△ 77.7) △ 37,190						
	うち 障 が い 者 自 立 支 援 給 付 費	99,018	84,203	(17.6) 14,815	うち 児 童 手 当		54,033	41,824	(29.2) 12,209	
	うち 児 童 手 当	41,916	29,639	(41.4) 12,277						
	うち 物価高対応子育て 応援手当支給事業	7,040	0	(皆増) 7,040	公 債 費		220,298	206,068	(6.9) 14,230	
	地 方 債	92,975	130,232	(△ 28.6) △ 37,257						
	うち 臨 時 財 政 対 策 債	0	5,664	(皆減) △ 5,664	投 資 的 経 費		199,396	252,321	(△ 21.0) △ 52,925	
	そ の 他		343,842	369,157	(△ 6.9) △ 25,315	そ の 他 経 費		524,683	540,617	(△ 2.9) △ 15,934
	うち 諸 収 入	71,775	101,015	(△ 28.9) △ 29,239	うち 補 助 費 等		148,262	182,427	(△ 18.7) △ 34,165	

R7年度

R6年度

実質収支

18,708百万円

20,568百万円

経常収支比率

88.8%

89.8%

△1.0%

地方債残高

1兆3,521億円

1兆4,643億円

増減額
△ 1,123億円

※ 計数は原則として四捨五入を行っているため、端数において合計と一致しない場合がある。

※ 伸び率は千円単位の金額により算出している。

(いずれも次頁以降の表、グラフについて同様)

令和7年度 普通会計決算見込のポイント

【特徴】

歳入

- ・ 地方税が個人市民税や固定資産税・都市計画税の増などにより増となり、**4年連続で過去最高を更新したものの**、
- ・ 万博関連事業の減による府負担分の減などにより**諸収入が減**となったことなどにより、
- ・ 総額2兆771億円（前年度比△120億円、△0.6%）となっている。

歳出

- ・ 障がい者自立支援給付費の増などにより**扶助費が増**となったものの、
- ・ 万博関連事業の減などによる**補助費等の減**に加え、新大学キャンパス整備事業の減などにより**投資的経費が減**となったことなどにより、
- ・ 総額2兆500億円（前年度比△141億円、△0.7%）となっている。

実質収支

- ・ その結果、実質収支は**187億円の黒字**となり、**平成元年度決算から37年連続で黒字**を維持している。

経常収支比率

財政構造の弾力性

- ・ 障がい者自立支援給付費などの経常的な扶助費が増となったものの、
- ・ 地方税などの経常一般財源が増となったことなどにより、
- ・ 前年度決算と比較して△**1.0ポイント好転**し、**88.8%**となっている。

地方債残高

- ・ **20年連続で減少**（△1,123億円、△7.7%）し、
- ・ **令和7年度末で1兆3,521億円**となっている。

1 歳入

歳入総額は2兆771億円で、前年度決算と比較すると、△120億円、△0.6%の減となっている。

○地方税

定額減税の終了や一人当たり税額の増などによる個人市民税の増（+351億円、+15.3%）に加え、土地の負担調整措置や家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増（+186億円、+4.6%）などにより増（+663億円、+8.0%）となり、4年連続で過去最高となっている。

（詳細はP7を参照）

○譲与税・交付金

定額減税減収補填特例交付金の減（△150億円、△99.1%）などにより減（△52億円、△3.4%）となっている。

○地方交付税

国の基準財政収入額の算定において、個人市民税が増となったことなどにより減（△30億円、△6.4%）となっている。

○国庫支出金

障がい者自立支援給付費の増（+148億円、+17.6%）や児童手当の増（+123億円、+41.4%）などがあるものの、物価高騰対応重点支援給付金の減（△372億円、△77.7%）などにより減（△75億円、△1.3%）となっている。

○地方債

新大学キャンパス整備事業の減（△145億円、△86.9%）や淀川左岸線（2期）事業の減（△72億円、△43.1%）に加え、臨時財政対策債の減（△57億円、皆減）などにより減（△373億円、△28.6%）となっている。

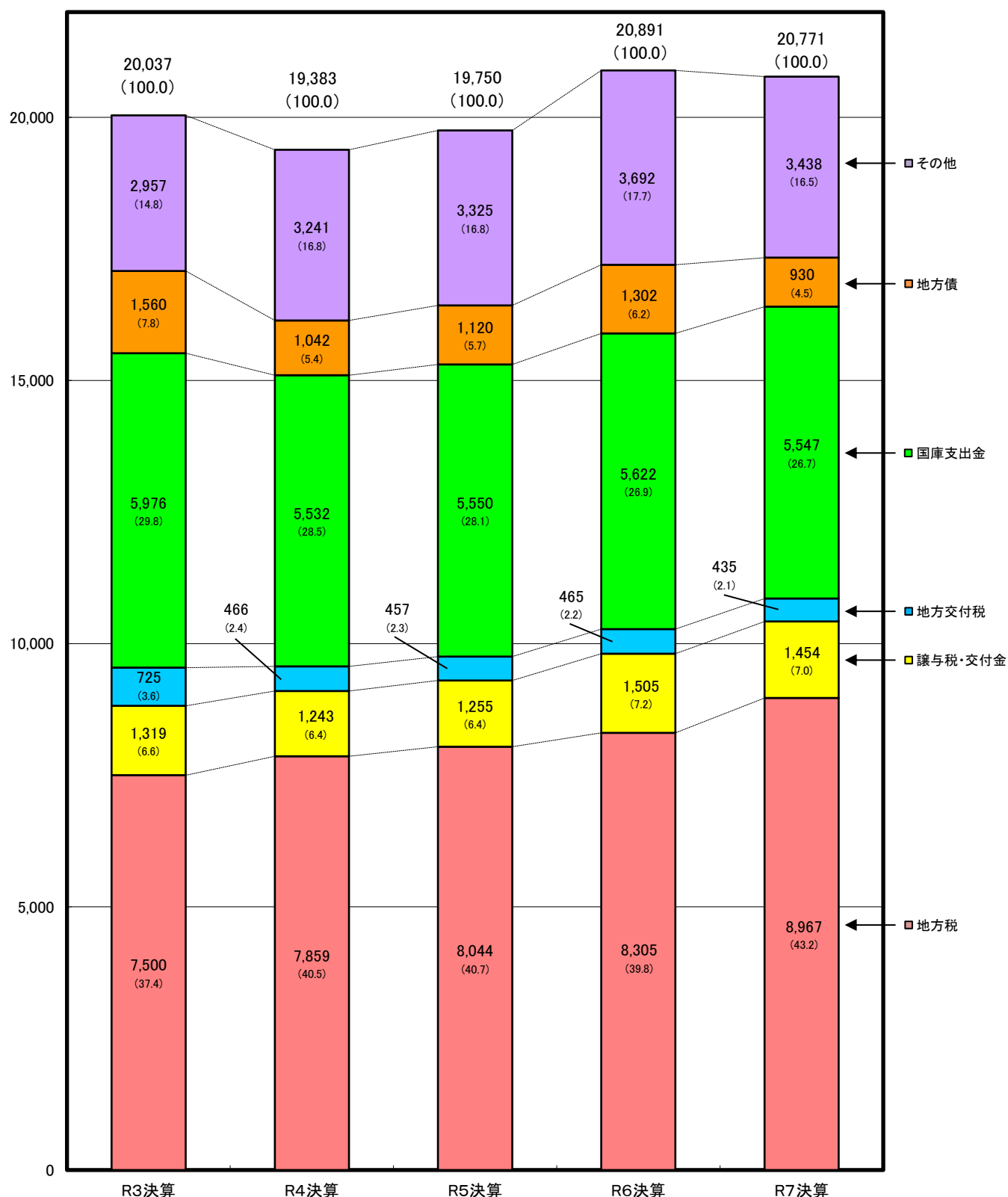
○その他

万博関連事業の減による府負担分の減などにより諸収入が減（△292億円、△28.9%）となったことなどにより、全体で△253億円、△6.9%の減となっている。

歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<一般財源の推移>

	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算
地方税	7,500	7,859	8,044	8,305	8,967
地方交付税 ・臨時財政対策債	1,397	626	542	522	435
地方譲与税等	1,311	1,235	1,248	1,499	1,448
一般財源計	10,208	9,721	9,834	10,326	10,850

2 歳出

歳出総額は2兆500億円で、前年度決算と比較すると、△141億円、△0.7%の減となっている。

○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

障がい者自立支援給付費や児童手当など扶助費の増（+335億円、+4.5%）に加え、元金償還額の増などによる公債費の増（+142億円、+6.9%）などにより増（+547億円、+4.3%）となっている。

○投資的経費

新大学キャンパス整備事業の減（△158億円、△84.0%）や淀川左岸線（2期）事業の減（△95億円、△34.0%）などにより減（△529億円、△21.0%）となっている。

○その他経費

万博関連事業の減などによる補助費等の減（△342億円、△18.7%）などにより、全体で△159億円、△2.9%の減となっている。

3 実質収支

187億円の黒字となり、**平成元年度決算から37年連続で黒字**を維持している。

＜決算規模及び実質収支の比較＞

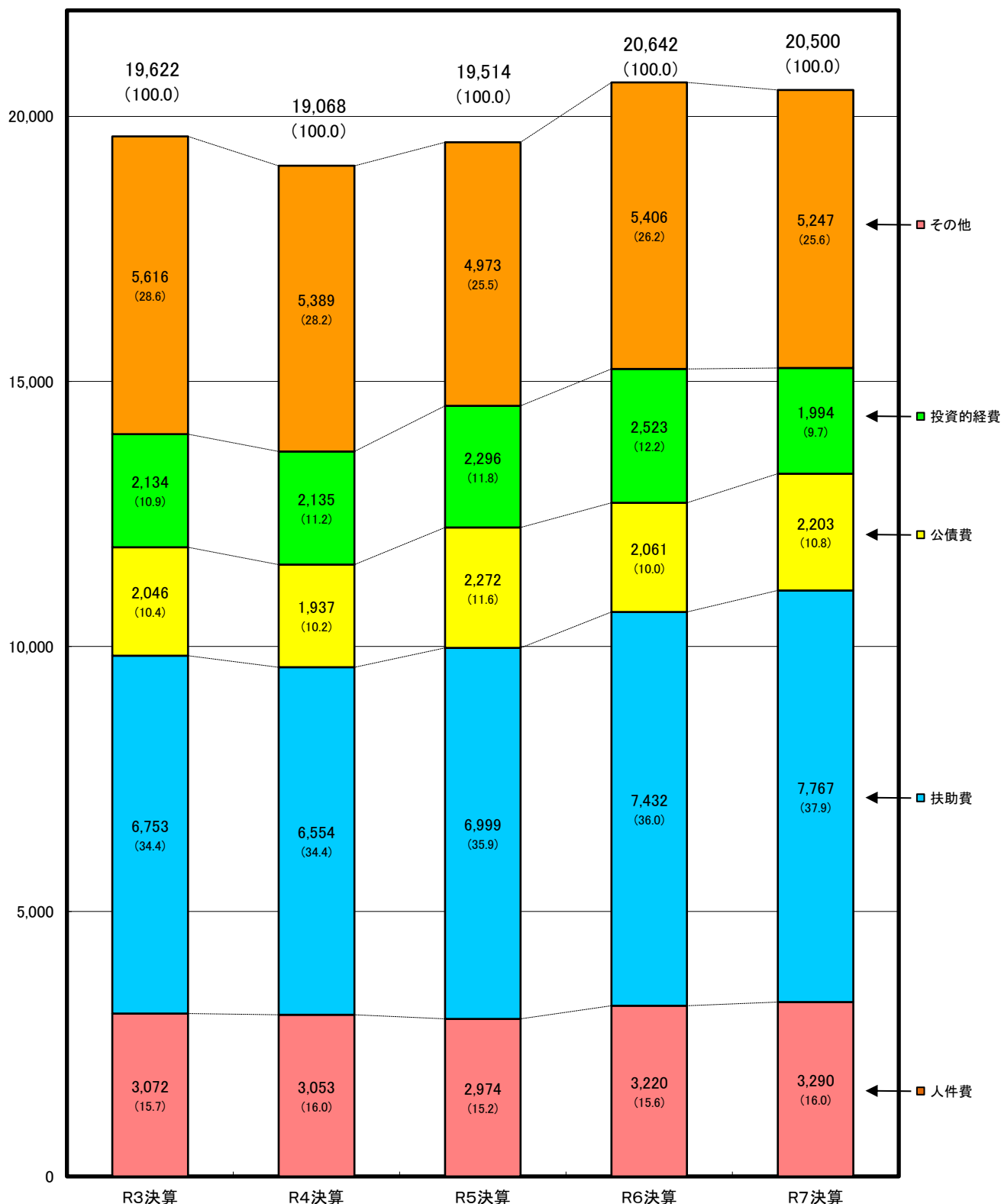
（単位：百万円）

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支
R 6 年度	2,089,132	2,064,170	24,961	4,393	20,568
R 7 年度	2,077,137	2,050,041	27,095	8,387	18,708
比較	△ 11,995	△ 14,129	2,134	3,995	△ 1,860

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算
公債費	2,046	1,937	2,272	2,061	2,203
扶助費	6,753	6,554	6,999	7,432	7,767
人件費	3,072	3,053	2,974	3,220	3,290
合計(義務的経費)	11,871	11,543	12,245	12,712	13,260

【参考 1】市税決算見込の状況

(単位：百万円・%)

区 分	R 7 決 算 見 込	R 6 決 算	差引増△減	伸び率
市 税 総 計	896,738	830,468	66,269	8.0
市 民 税	410,451	365,350	45,101	12.3
個人市民税	265,198	230,099	35,099	15.3
法人市民税	145,253	135,251	10,002	7.4
固 定 資 産 税	349,293	333,432	15,861	4.8
土 地	143,340	136,432	6,908	5.1
家 屋	159,550	154,108	5,441	3.5
償 却 資 産	46,207	42,660	3,547	8.3
交 付 金	197	232	△ 35	△ 15.2
軽 自 動 車 税	2,308	2,252	57	2.5
市 た ば こ 税	33,852	32,149	1,703	5.3
入 湯 税	339	318	21	6.5
事 業 所 税	30,198	29,417	781	2.7
都 市 計 画 税	70,295	67,550	2,745	4.1
土 地	35,314	33,753	1,560	4.6
家 屋	34,981	33,796	1,185	3.5

※令和6年度決算について、個人市民税における定額減税の影響額は△14,980百万円

◆ 7年度決算見込は、5年連続の増

(4年連続で過去最高を更新)

<主な税目の増△減>

○ 個人市民税

定額減税の終了による増、一人当たり税額の増 など

○ 法人市民税

企業収益の増 など

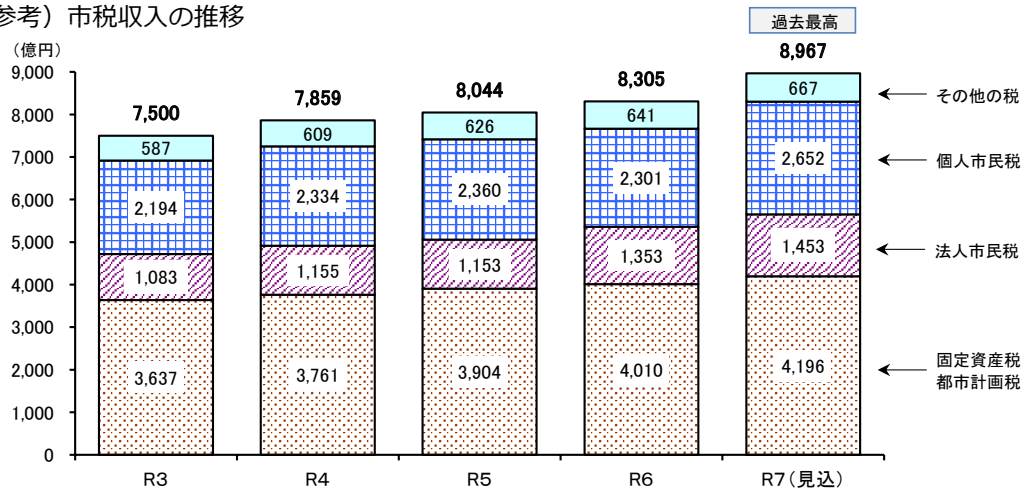
○ 固定資産税

土地の負担調整措置による増、家屋の新增築による増 など

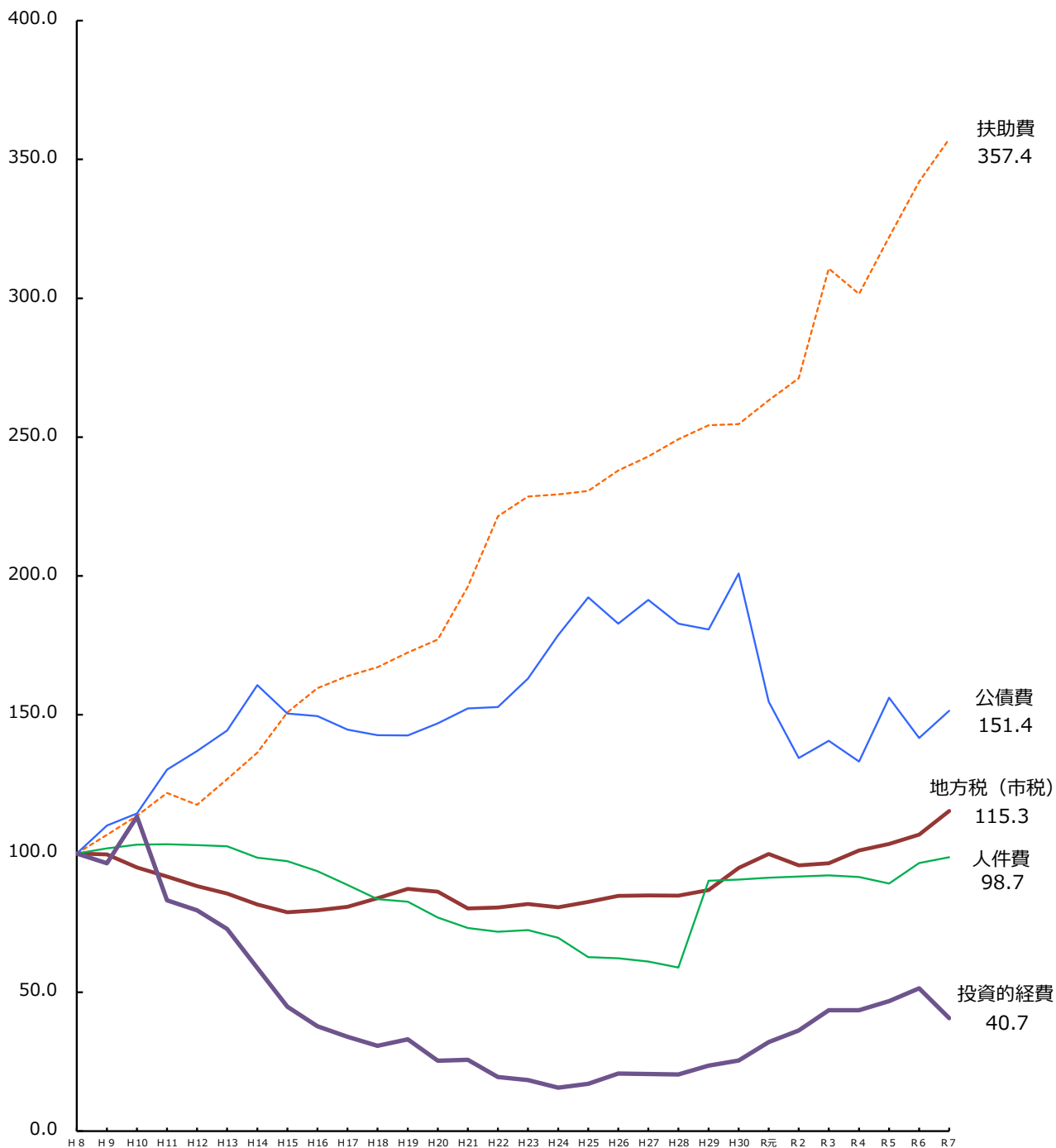
◆ 収納率

	R 7 決 算 見 込	R 6 決 算
収納率	98.9%	98.9%
うち現年課税分	99.5%	99.6%

(参考) 市税収入の推移



【参考2】普通会計決算の推移（H8年度を基準＝100）



※H8年度はR4年度に過去最高を更新するまでの市税収入のピーク。

※R2～5年度の補助費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費及び物価高騰対応経費を含む。

※R6・7年度の補助費は、物価高騰対応経費を含む。

※H30年度の公債費には、交通事業の民営化に伴う市債の繰上償還を含む。

※人件費（H29年度）は、府費負担教職員制度の見直しに伴い増加している。

【参考3】収支状況の推移（普通会計）

（単位：百万円、％）

区 分 年 度	歳 入 総 額			歳 出 総 額	対前年度 伸び率 (歳出)	形式収支 a	翌年度へ 繰り越すべき財源 b	実質収支 a－b	経 常 収 支 比 率	地 方 債 残 高
		う ち 地 方 税	構 成 比							
平成 8 年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	1,738,255
9 年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	1,962,349
10 年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	2,279,721
11 年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	2,431,273
12 年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	2,532,886
13 年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	2,628,930
14 年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	2,716,248
15 年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	2,809,765
16 年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6	2,868,808
17 年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	2,916,377
18 年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	2,849,274
19 年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9	2,833,410
20 年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2	2,814,500
21 年度	1,671,647	623,613	37.3	1,669,763	7.5	1,884	1,495	389	100.2	2,797,041
22 年度	1,642,643	626,018	38.1	1,641,235	△ 1.7	1,408	1,000	408	99.4	2,770,468
23 年度	1,651,156	636,066	38.5	1,649,897	0.5	1,259	806	453	99.5	2,745,021
24 年度	1,700,781	627,006	36.9	1,699,255	3.0	1,526	1,115	411	101.9	2,660,209
25 年度	1,675,766	641,870	38.3	1,650,402	△ 2.9	25,364	1,141	24,223	98.3	2,578,573
26 年度	1,641,158	659,256	40.2	1,635,843	△ 0.9	5,315	4,881	434	98.8	2,473,326
27 年度	1,631,983	660,088	40.4	1,630,073	△ 0.4	1,910	1,509	401	97.6	2,327,170
28 年度	1,574,838	659,473	41.9	1,572,848	△ 3.5	1,990	1,590	400	100.1	2,185,864
29 年度	1,742,817	675,404	38.8	1,740,813	10.7	2,004	1,584	420	98.3	2,069,777
30 年度	1,761,138	737,441	41.9	1,758,572	1.0	2,566	2,137	429	96.9	1,906,256
令和 元 年度	1,764,214	776,114	44.0	1,756,789	△ 0.1	7,425	4,753	2,672	93.4	1,802,867
2 年度	2,042,685	744,663	36.4	2,014,653	14.7	28,032	14,991	13,041	94.3	1,734,635
3 年度	2,003,681	750,030	37.4	1,962,155	△ 2.6	41,525	10,729	30,796	85.1	1,702,596
4 年度	1,938,281	785,946	40.5	1,906,783	△ 2.8	31,498	5,725	25,773	92.4	1,628,134
5 年度	1,975,047	804,353	40.7	1,951,351	2.3	23,696	7,264	16,433	92.0	1,526,879
6 年度	2,089,132	830,468	39.8	2,064,170	5.8	24,961	4,393	20,568	89.8	1,464,317
7 年度	2,077,137	896,738	43.2	2,050,041	△ 0.7	27,095	8,387	18,708	88.8	1,352,053

【参考4】用語解説

・普通会計とは

総務省の地方財政状況調査上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

（注1）公営事業会計とは

- ・ 公営企業会計（地方財政法施行令第46条に掲げる事業）
- ・ 収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・ 上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

（注2）普通会計における地方債残高

総務省の地方財政状況調査上のルールとして、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金（大阪市では公債償還基金）に積み立てた額は地方債残高から除くこととされている。

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債＋減収補填債（特例分）}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属する収入と支出との実質的な差額（黒字、赤字）をみるもので、形式収支（＝当年度の歳入決算額－当年度の歳出決算額）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。